

事務事業マネジメントシート

事務事業名		スマートセーフシティ推進事業				本年度担当課	デジタル推進課	
						前年度担当課	デジタル推進課	
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	03	デジタル技術の活用と普及			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	デジタルの利用の推進と利便性の向上			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	02	01	07	スマートセーフシティ推進事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和3年度 ~ 令和7年度		実施方法	一部委託
							事業分類	その他市民に対する事業
							市長公約	1-④
							総合戦略	該当
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
自然災害やコロナ禍を踏まえ、市民の健康で安全・安心な暮らしを実現するスマートセーフシティを推進する。 (令和4年度の内容) ・さのスマートセーフマップ (デジタルハザードマップを発売させた実証実験 ・サノミライウォーク (アプリを使った健康づくりなどの実証実験 ・さのまるポイントチェックインラリー (ポイント共通化やデータ収集などの実証実験)		・スマートセーフシティ佐野推進協議会の設立 ・さのスマートセーフマップの開発・公開 ・健康アプリ (サノミライウォーク) を使った実証実験 ・さのまるポイントチェックインラリーの実証実験						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		推進委員会開催数	回	1	1	1	1	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市民		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		市人口	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
デジタル技術を活用し、市民が健康で安全・安心に暮らせる利便性の高いまちづくりを推進する。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		快適で住みやすいと思う市民の割合	%	目標 - 実績 81.4	81.5 80.2	82	82.5	83
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
デジタル技術を利用し、活用する。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		インターネット利用割合	%	目標 - 実績 85.3	86 84.1	87	88	89
⑤結果 (どのような結果に結びつきますか?)								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	70,000	73,750	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	70,000	73,750	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	73,750		
人件費	職員従事工数	人工	3	3	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	21,981	21,861	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	91,981	95,611	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	スマートセーフシティ推進事業	本年度担当課	デジタル推進課
		前年度担当課	デジタル推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和2年度からスタートした第2期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「スマートシティの検討を進める」ことを明記し、取組をスタートした。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	コロナ禍を契機として、地域課題を解決する手段としてデジタル化の流れが加速しており、国においても、デジタル庁を創設するなど、デジタル技術の活用による地域課題解決への取組を推進する方針を打ち出している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和4年第5回および第6回定例会の一般質問において、スマートセーフシティの取組の推進を求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	令和4年8月にスマートセーフシティ佐野推進協議会を設立し、官民連携によるスマートセーフシティ関連事業の推進に向けた活動を開始した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
市民アンケートの結果を指標としており、ほかの施策や事業の内容も反映されるため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
「佐野市が快適で住みやすい地域であると思う市民の割合」については、今年度の取組内容がスマートセーフシティ推進の基盤作りの部分を中心であったため、直接的に市民の幸福度に影響する効果が現れず、目標が達成できなかった。		スマートセーフシティを推進していく上でデジタル技術の活用は不可欠であるが、市民一人一人が具体的なデジタルによるサービスを利用していくためには、分かりやすく使いやすい形でサービスを提供することが必要となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 成果向上のためには、市民の参画と理解が必要となるが、そのためには誰もが簡単に利用できる形でサービスを提供する必要がある。	市民にとって分かりやすく利用しやすい形でサービスを提供するとともに、サービスを利用する際にサポートをする体制について検討を行う。
	中		○		
	小				
成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		庁舎新型コロナウイルス感染症対策事業				本年度担当課	財産活用課			
						前年度担当課	財産活用課			
政策体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	新規事業			
	政策	01 疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業			
	施策	03 感染症対策の推進				市単独・国県補助	国県補助事業			
	基本事業	01 感染症対策の徹底				任意・義務	任意的事業			
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託			
	一般	02	01	06	庁舎新型コロナウイルス感染症対策事業	事業分類	施設維持管理事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度			市長公約	A-②	
根拠法令・条例等		佐野市庁内管理規則, 佐野市新型コロナウイルス感染症対策本部設置要綱							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																																											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)																																						
・来庁者及び職員の新型コロナウイルスへの感染を防止するため、庁舎内の感染防止対策を講じる。 。					・出先機関、指定管理者制度導入施設への飛沫感染防止用パネルの設置 ・Web会議用の個人ミーティングボックスの設置 ・出先機関への非接触型検温器の設置																																						
					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>活動指標</th> <th>単位</th> <th>R3年度 (実績)</th> <th>R4年度 (実績)</th> <th>R5年度 (目標)</th> <th>R6年度 (目標)</th> <th>R7年度 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎職員感染者数</td> <td>人</td> <td>20</td> <td>150</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	庁舎職員感染者数	人	20	150	-	-	-																				
活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)																																					
庁舎職員感染者数	人	20	150	-	-	-																																					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																																											
・来庁者 ・庁舎職員					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>対象指標</th> <th>単位</th> <th>R3年度 (実績)</th> <th>R4年度 (実績)</th> <th>R5年度 (目標)</th> <th>R6年度 (目標)</th> <th>R7年度 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来庁者数 (年間) (推定)</td> <td>人</td> <td>220,064</td> <td>261,807</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>庁舎職員数</td> <td>人</td> <td>666</td> <td>659</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	来庁者数 (年間) (推定)	人	220,064	261,807	-	-	-	庁舎職員数	人	666	659	-	-	-													
対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)																																					
来庁者数 (年間) (推定)	人	220,064	261,807	-	-	-																																					
庁舎職員数	人	666	659	-	-	-																																					
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																																											
・来庁者が安心して来庁できるような環境を保つとともに、職員の感染により事務執行に支障をきたさないようにする。					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>単位</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">庁舎職員感染率</td> <td rowspan="2">%</td> <td>目標</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>3</td> <td>22.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	庁舎職員感染率	%	目標	-	-	-	-	実績	3	22.8						目標							実績				
成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																																					
庁舎職員感染率	%	目標	-	-	-	-																																					
		実績	3	22.8																																							
		目標																																									
		実績																																									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																																											
・感染症を予防する。 ・集団感染の発生を防ぐ					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>上位成果指標</th> <th>単位</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">感染症対策に取り組む市民の割合</td> <td rowspan="2">%</td> <td>目標</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>96.3</td> <td>95.8</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新しい働き方環境整備費補助金利用件数</td> <td rowspan="2">件</td> <td>目標</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>-</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	感染症対策に取り組む市民の割合	%	目標	10	10	-	-	実績	96.3	95.8			新しい働き方環境整備費補助金利用件数	件	目標	-	-	-	-	実績	-	0					
上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																																					
感染症対策に取り組む市民の割合	%	目標	10	10	-	-																																					
		実績	96.3	95.8																																							
新しい働き方環境整備費補助金利用件数	件	目標	-	-	-	-																																					
		実績	-	0																																							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
事業費	国庫支出金	千円		12,860		8,428		0		0		0	
	県支出金	千円		0		0		0		0		0	
	地方債	千円		0		0		0		0		0	
	その他	千円		0		0		0		0		0	
	一般財源	千円		0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円		12,860		8,428		0		0		0	
投入量	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					備品購入費	4,598							
					委託料	3,660							
					需用費	97							
					使用料及び賃借料	73							
人件費	職員従事工数	人工		0		0.1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円		0		729		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)		千円		12,860		9,157		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	庁舎新型コロナウイルス感染症対策事業	本年度担当課	財産活用課
		前年度担当課	財産活用課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・国内での新型コロナウイルスへの新規感染者が急激に増えていることから、早急に庁舎での感染症対策を講じるため令和2年度に開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・新たな感染症のため以前との比較はない。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	・新型コロナウイルス感染症は、国内はもとより世界的な問題であり、議会でも多く取り上げられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
出先機関への飛沫感染防止用パネル・非接触型検温器の設置、庁舎に個人ミーティングボックスの設置を行い、感染拡大防止につなげることができた。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業終了			
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中		○				
	小						
	大	中	小	成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策インターネット系無線環境構築事業				本年度担当課	情報政策課		
						前年度担当課	情報政策課		
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	新規事業		
	政策	02 多彩な交流と情報活用によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	03 デジタル技術の活用と普及				市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02 行政のデジタル化の推進				任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託		
	一般	02	01	19	新型コロナウイルス感染症対策インターネット系無線環境	事業分類	その他内部事務事業		
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等								総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
ネットワークの設定を変更し、無線認証サーバを整備することによって、庁舎内であれば場所を限定せずにオンライン会議を行える環境を整備した。				ネットワークの設定を変更し、無線認証サーバを整備した。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				WEB会議可能な会議室	室	18	37	37	37	37
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
システムを利用する職員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				職員数	人	1,010	1,005	1,000	1,000	1,000
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
トラブル・故障がなくシステムが稼働する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				システムのトラブル	件	目標	0	0	0	0
						実績	0			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
積極的にデジタル化に取り組み、行政事務の効率化を推進する。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				ペーパーレス会議実施数	回	目標	120	130	140	150
						実績	134			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	0	10,758	0	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	0	10,758	0	0	0	0	0	0	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					委託料	10,758							
人件費	職員従事工数	人工	0	0.05	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	364	0	0	0	0	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	11,122	0	0	0	0	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策インターネット系無線環境構築事業	本年度担当課	情報政策課
		前年度担当課	情報政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	庁舎内でセキュリティの担保されたインターネット接続端末でWEB会議を行う場合は、有線接続可能な一部の会議室に限られていました。コロナ禍でWEB会議が多くなり、無線接続で全ての会議室で行うことが求められていました。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了	
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大	中	小	成果向上余地	

事務事業マネジメントシート

事務事業名		町会長連合会新型コロナウイルス感染症対策支援事業				本年度担当課	市民活動促進課		
						前年度担当課	市民活動促進課		
政策体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	市民と協働した地域づくりの推進			市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	04	地域活動の充実			任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営	
	一般	02	01	20	町会長連合会新型コロナウイルス感染症対策支援事業		事業分類	支援事業	
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和3年度 ~			市長公約	該当なし
								総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市町会長連合会新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付要領									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
町会長連合会が実施する次の新型コロナウイルス対策を支援する事業 ・ 広報紙配布作業時の感染対策のため、各町会の町会長及び班長に手指消毒スプレアの配付を行う。 ・ 新型コロナウイルスの感染対策を実施する町会に、対策に係る物資購入費等について、各町会に交付する町会運営交付金の2分の1を上限として、補助金を交付する。			4月 町会長連合会新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金を交付した。 3月 全ての町会に手指消毒スプレアを配付し、及び申請を受けた139町会に補助金を交付したと報告を受けた。								
			活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			交付件数		件数	1	1				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
①町会長連合会 ②町会			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			町会長連合会団体数		団体	1	1				
			町会数		町会	167	167				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
町会長連合会を通し、町会の新型コロナウイルスの感染予防を支援することにより、町会活動の再開及び充実を図る。			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			補助金交付町会数/町会数		%	目標	80				
			手指消毒スプレア配付町会数/町会数		%	実績	92	83			
						目標	100	100			
			実績	100	100						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
協働して地域課題に取り組む。			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			市民活動モデル町会支援事業町会数（累計）		町会	目標	17				
						実績	16	18			
						目標					
			実績								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	10,000	10,000	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	10,000	10,000	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	10,000				
人件費	職員従事工数	人工	0.23	0.18	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	1,685	1,312	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,685	11,312	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	町会長連合会新型コロナウイルス感染症対策支援事業	本年度担当課	市民活動促進課
		前年度担当課	市民活動促進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和2年9月、新型コロナ感染対策を実施している町会に、その対策物資購入費等について、補助金を交付した。この申請時に、「新型コロナ対策は、この後も続いていく、今後も、補助金の支援がいただきたい。」との要望を受け、この事業を実施することとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	町会からは各種事業及び活動を行う上で、補助金が交付されることによって、町会として行える感染防止対策の幅が広がったとの声があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
昨年度、「成果向上の余地がない」としているため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
各町会の新型コロナウイルス感染症の対策として必要とされている事業であるため、目標を達成することができた。		令和4年度をもって、当該事業は終了となった。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		民生委員児童委員協議会新型コロナウイルス感染症対策支援事業				本年度担当課	社会福祉課
						前年度担当課	社会福祉課
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	03	地域福祉の推進と生活保障の確保			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	地域福祉活動の推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	03	01	01	民生委員児童委員協議会新型コロナウイルス感染症対策支		実施方法
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度		事業分類
						市長公約	
						総合戦略	
根拠法令・条例等 新型コロナウイルス感染症対策民生委員児童委員協議会補助金交付要領							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
民生委員児童委員が日常行っている活動を継続して行うため、佐野市民生委員児童委員協議会に対し、感染症対策の支援を行う。				佐野市民生委員児童委員協議会に対する、新型コロナウイルス感染症対策のための財政的支援							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				民生委員児童委員活動日数	日	29,183	31,850	-	-	-	
				相談・支援回数	回	2,926	3,222	-	-	-	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
民生委員児童委員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				民生委員児童委員数	人	274	271	-	-	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
民生委員児童委員の活動を助長する				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				民生委員児童委員の地域福祉活動への参加	件	目標	11,800	11,800	-	-	-
						実績	10,159	10,573			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	目標	140	125	-	-	-
						実績	106	118			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	1,000	1,000	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,000	1,000	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,000		
人件費	職員従事工数	人工	0.04	0.04	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	293	291	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,293	1,291	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	民生委員児童委員協議会新型コロナウイルス感染症対策支援事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	社会福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、地域福祉の中心的役割を担う民生委員児童委員が本来の活動を安心して行えるようにするため、感染症対策の支援を行うこととなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	感染拡大により、十分に接することができないなどの理由から、本来の活動に制限が出てしまうようなこともある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		コロナ禍における障がい者施設原油価格・物価高騰対策支援事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	新規事業	
	政策	03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 障がい者の社会参加と自立の推進				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02 日常生活と社会参加への支援				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	03	01	02	コロナ禍における障がい者施設原油価格・物価高騰対策支	事業分類	現金等給付事業	
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等		佐野市障がい者施設原油価格・物価高騰対策補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
原油価格及び物価の高騰の影響を受ける市内の障がい者施設を支援する。 令和4年4月から令和5年1月までの光熱費等、食材費の前年からの上昇分を補助対象経費とする。					1 4 事業所へ交付。							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					補助金を交付した施設数	箇所		14	0	0	0	
				1,465	0	0	0					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
障がい者施設					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					障がい者施設数	箇所		107	0	0	0	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
原油・物価高騰の影響を軽減し、障がい者施設の安定した運営を維持する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					安定し運営を維持できた施設数	箇所	目標	86				
							実績	14				
					目標							
					実績							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
障がい者（児）とその家族が自分らしく生活できる。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					障がい福祉サービス月平均利用者数	人	目標		1,700	1,725	1,750	1,775
							実績		1,760			
							目標					
							実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		1,465		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		1,465		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,465						
人件費	職員従事工数	人工	0		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		8,752		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	コロナ禍における障がい者施設原油価格・物価高騰対策支援事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	コロナ禍における物価高騰の状況を鑑み、障がい者施設の安定した運営を維持するための支援が必要であることから、事業を実施した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	燃料や光熱水費等の公共料金の価格高騰が続いている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	障がい者施設からは補助を望む声が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	コロナ禍における介護施設原油価格・物価高騰対策支援事業		取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
単年度事業であるため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
対象施設に事業の周知を行い、必要な補助を交付したため。		単年度で終了した事業であるため、今後の目標はない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名				放課後児童健全育成事業				本年度担当課	こども課		
								前年度担当課	こども育成係		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					事業 区 分	新規・継続	継続事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり						実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	02	子育てしやすい環境の確保						市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03	放課後児童対策の充実						任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	03	02	01	放課後児童健全育成事業				事業分類	その他市民に対する事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和59年度 ~					市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等											

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
小学校に就学している子どもで、保護者が就労等により昼間家庭にいない子どもを対象として、放課後の時間帯において子どもに適切な遊び及び生活の場を提供し、子どもの「遊び」及び「生活」を支援することを通して子どもの健全育成を図る。				・公立こどもクラブ 42クラブ (43支援単位) ※児童館以外 ・民立放課後児童クラブ 7クラブ (8支援単位) ※運営委託							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				放課後児童クラブ入所児童数	人	1,885	1,899	1,828	1,783	1,735	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①小学生 ②仕事をしながら子育てをしている保護者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
小学生数 (5月1日現在)				人	5,556	5,378	5,252	-	-	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
・児童が放課後安心して過ごすことができるようにする。 ・子育てと仕事の両立ができるようにする				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				放課後児童クラブ利用者数 (1~3年生)	人	目標	1,096	1,084	1,058	1,041	
				放課後児童クラブ利用者数 (4~6年生)	人	実績	1,230	1,253	781	744	725
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
・児童が放課後安心して過ごすことができる ・安心して預けられ、仕事との両立できている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				放課後児童クラブ利用者数 (1~3年生)	人	目標	1,096	1,084	1,058	1,041	
				放課後児童クラブ利用者数 (4~6年生)	人	実績	1,230	1,253	781	744	725

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	88,056	90,183	0	0	0			
	県支出金	千円	85,545	89,981	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	27,792	30,451	0	0	0			
	一般財源	千円	203,195	214,067	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	404,588	424,682	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	190,877				
					報酬	149,521				
				共済費	28,065					
				職員手当等	28,051					
				需用費	10,095					
				負担金、補助及び	7,827					
				旅費	4,215					
		その他	6,029							
人件費	職員従事工数	人工	0	6.98	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	50,863	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	404,588	475,545	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	放課後児童健全育成事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども育成係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和59年昼間留守になる家庭の保護者から要望があり始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	近年児童数は減少しているが、核家族化の進行や共働きの増加等により、こどもクラブ入所児童数は年々増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会及び保護者からこどもクラブの6年生までの受入れについて要望が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	放課後子ども教室推進事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
令和5年度からの運営委託は、新たに12クラブを追加し、27クラブを委託することが決定した。委託に伴い、必要な人員の確保や、業務の質の向上が図られる。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策事業				本年度担当課 こども課					
				前年度担当課 こども育成係					
政策体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業			
	政策	02 安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業			
	施策	02 子育てしやすい環境の確保			市単独・国県補助	国県補助事業			
	基本事業	03 放課後児童対策の充実			任意・義務	任意的事業			
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業区分	実施方法	直営	
	一般	03	02	01	放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策事業		事業分類	その他市民に対する事業	
事業計画		期間限定複数年度	事業期間	令和2年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等								総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公立こどもクラブ及び子育て支援まちなかプラザにおいて、子ども用マスクや消毒液、空気清浄機等を購入する。また、国立放課後児童クラブへの感染症拡大防止のための費用の補助を行う。 補助基準額 40万円（1支援単位あたり） 補助率 1/3				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				事業費	千円		12,470	22,700	0	0	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
市内の公立・国立放課後児童クラブ				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				対象施設数	支援単		55	56	57	58	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
市内放課後児童クラブ等での新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				実施施設数／対象施設数	%	目標	100	100	100	100	100
						実績	100	96.4			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
・児童が放課後安心して過ごすことができる ・安心して預けられ、仕事との両立ができています。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				放課後児童クラブ数	箇所	目標	54	54	56	57	58
						実績	53	53			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
		国庫支出金	千円	5,867		8,242		0		0		0	
	県支出金	千円	3,309		4,155		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		72		0		0		0		
	一般財源	千円	753		0		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	9,929		12,469		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					備品購入費	7,999							
					需用費	3,055							
					負担金、補助及び	1,415							
人件費	職員従事工数	人工	0		0.18		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	0		1,312		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,929		13,781		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども育成係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の流行により、放課後児童クラブ等の感染症予防及び感染症拡大防止の観点から国の子ども・子育て支援交付金による、感染症拡大防止に係る費用が補助されることとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の流行は収束する方向に向かうと思われるが、暫くは感染症予防対策の継続が求められる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	放課後児童クラブ等に対して、保育施設と同様の新型コロナウイルス感染症拡大防止への対策が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品や備品を購入し、設置することにより、安心して利用できる体制を整えることができた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		コロナ禍における民間放課後児童クラブ原油価格・物価高騰対策支援事業				本年度担当課	こども課
						前年度担当課	こども育成係
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	放課後児童対策の充実			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	03	02	01	コロナ禍における民間放課後児童クラブ原油価格・物価高		
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市民間放課後児童クラブ原油価格・物価高騰対策補助金交付要綱				佐野市補助金等交付規則	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
原油価格・物価高騰の影響を受けている民間放課後児童クラブに対して、その影響を利用者に転嫁することなく、継続的、安定的な運営ができるよう、事業者の影響額に応じた補助金を交付する。				原油価格・物価高騰の影響を受けている民間放課後児童クラブに対し、事業者の影響額に応じた補助金を交付した。 ・5施設 204,000円							
補助上限額 20万円（1支援単位あたり） 補助率 10/10											
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		事業費		千円		204	-	-	-		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
民間放課後児童クラブ				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				対象施設数（支援単位）		箇所		9	-	-	-
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
民間放課後児童クラブに対して原油価格・物価高騰の影響額を支援することで、継続的、安定的な運営ができる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				申請施設数／対象施設数		%	目標	100	100	100	100
							実績	55.6			
							目標				
							実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
・児童が放課後安心して過ごすことができる ・安心して預けられ、仕事との両立ができている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				放課後児童クラブ数		箇所	目標	54	56	57	58
							実績	53	53		
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
		国庫支出金	千円	0	83	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	121	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	204	0	0	0	0	0	0	0	
投入量	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	204						
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	204	0	0	0	0	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	コロナ禍における民間放課後児童クラブ原油価格・物価高騰対策支援事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども育成係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	原油価格・物価高騰の影響を受けている民間放課後児童クラブに対して、その影響を利用者に転嫁することなく、継続的、安定的な運営ができるよう「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を財源として補助金を交付することとした。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の流行は収束する方向に向かうと思われるが、しばらくは感染症予防対策の継続が求められる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	民間放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業		取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新規事業につき取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名				子育て世帯物価高騰対策支援事業				本年度担当課	こども課		
								前年度担当課	こども課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規・継続	新規事業		
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援					市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	04	子育ての負担感の軽減					任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名				事業区分	実施方法	直営
	一般	03	02	01	子育て世帯物価高騰対策支援事業				事業分類	現金等給付事業	
事業計画		単年度のみ		事業期間		令和4年度 ~ 令和4年度				市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市子育て世帯物価高騰対策給付金支給要綱											

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
原油価格・物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯を支援するため、国の行う「令和4年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」を受給した者、及び新規児童扶養手当受給者に対し、児童1人当たり3万円を支給する。				・対象者の抽出、通知発送 ・申請受付、審査 ・給付金支給								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				支給対象児童数	人		2,002					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
・令和4年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分) 及び同給付金 (ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分) を受給した者 ・児童扶養手当を新規で受給した者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				支給対象世帯 (受給者数)		人		1,265				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
原油価格・物価高騰対策として必要な支援が受けられる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				支給対象児童数		人	目標					
							実績	2,002				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
子育ての経済的・心理的負担感が軽減される。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				子育てに負担等を感じる保護者割合		%	目標		68			
							実績	78.1				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		60,138		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		60,138		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	60,060						
					役務費	78						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.35		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		2,550		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		62,688		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	子育て世帯物価高騰対策支援事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	コロナ禍において、物価高騰の状況が続いており、特に影響を受けた低所得の子育て世帯に対し、支援を行う必要がある。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	物価高騰が続くことにより、その対策に取り組むことが行政に求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
全ての支給対象者に期限内に支給することができたため、目標達成できた。		今年度限りの事業であり、全ての支給対象者に支給することができたため、目標達成に必要な取組はない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策		
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					
	中								
	小								
	成果向上余地			大	中	小			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業				本年度担当課	保育課			
						前年度担当課	保育係			
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業		
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	子育てしやすい環境の確保				市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	01	多様で弾力的な保育環境の充実				任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営		
	一般	03	02	05	保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業		事業分類	支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成31年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		佐野市民間保育所運営費等補助金交付要綱							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
“新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公立保育園でマスク、消毒液、サーキュレータ等を購入するための費用と民間保育園、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設が新型コロナウイルス感染拡大防止のため、マスク、消毒液、空気清浄機等を購入するための費用を補助する。 また、地域子ども子育て支援事業を実施する施設に対して、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための費用を助成する。				新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公立保育園においてマスク、体温計、消毒液、サーキュレータ等を購入した。 また、民間保育施設及び地域子ども子育て支援事業を実施する施設に対して新型コロナウイルス感染拡大防止のためのマスク、消毒液、体温計、空気清浄機等の購入費用に対して補助金を交付した。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				事業費	千円	16,781	15,455				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内の保育園、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所及び認可外保育施設				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				補助施設数	施設	39	40				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
市内保育施設での新型コロナウイルス感染拡大を防止する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				補助施設数/市内保育施設等数	%	目標	100	100			
						実績	78	82			
				目標							
実績											
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
必要なサービスが受けられる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				0歳児・1歳児の入所児童数	人	目標					
						実績	581	595			
						目標					
実績											

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	14,010	0	0	0			
	県支出金	千円	0	624	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	820	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	15,454	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	13,014				
					需用費	1,251				
				備品購入費	1,189					
人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	30,028	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の流行により、保育施設等の感染予防及び感染拡大防止の観点から国の保育対策総合支援事業費補助金及び子ども・子育て支援交付金による、感染拡大防止に係る費用が補助されることとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の流行が収束して、園児や職員の健康、安全が守られる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る費用について、保育施設から金銭的な負担軽減が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	新型コロナウイルス感染症対策事業費（市単独）	成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
各保育施設において新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行い、継続して保育を提供することができた。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策をはかりながら、保育を継続し必要な保育を提供することができた。		引き続き、各施設に換気、手洗い、必要に応じたマスクの着用等の基本的な感染症対策を指導していく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		コロナ禍における民間保育施設等原油価格・物価高騰対策支援事業					本年度担当課	保育課		
							前年度担当課	保育課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり				事業区分	新規・継続	新規事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり					実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	子育てしやすい環境の確保					市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	多様で弾力的な保育環境の充実					任意・義務	任意の事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営	
	一般	03	02	05	コロナ禍における民間保育施設等原油価格・物価高騰対策			事業分類	支援事業	
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~				市長公約	該当なし
根拠法令・条例等		佐野市保育施設等原油価格・物価高騰対策補助金交付要綱								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）																
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）											
原油価格・物価高騰の影響を受けている保育施設に対して、その影響を受けている経費一部を補助することで、保育施設等の運営者の負担を軽減し、保育施設等の継続的、安定的な運営を図る。					市内保育施設等19園（民間保育園7園、認定こども園9園、小規模保育事業所等2園、認可外保育施設1園）に対して、原油価格・物価高騰により影響を受けている、光熱水費、燃料費及び給食費に対して補助を実施した。											
										活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										補助金交付金額	千円		7,119			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）																
市内で保育施設等を運営している者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
					市内保育施設等数	園		42								
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）																
原油価格・物価高騰対策として、必要な支援が受けられる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					補助金交付施設数／市内保育施設等数	%	目標		100							
							実績		45.2							
					目標											
実績																
④結果（どのような結果に結びつきますか？）																
必要な保育サービスが受けられる。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					0歳児・1歳児の入所児童数	人	目標		614							
							実績		595							
					目標											
実績																

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	7,119	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	7,119	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	7,119		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	21,693	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	コロナ禍における民間保育施設等原油価格・物価高騰対策支援事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和4年4月に国が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）を創設したことにより、民間保育施設等運営者の負担軽減・経営安定化を図るため実施した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	コロナ禍による経済活動の低迷は回復傾向にあるものの、ウクライナ情勢等による燃料価格や物価の高騰は継続している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	民間保育施設等の運営者からは、燃料価格・物価高騰を受けて運営費に対する補助要望などがあった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	民間保育施設等物価高騰対策支援事業		
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
原油価格・物価高騰の影響による、補助対象経費の算出が複雑なため、設置者における事務的労力と補助額が釣り合わなかった。また、県費補助による民間保育施設等物価高騰対策支援事業が、一律給付の形で後発で制度化したため、こちらの事業のみを利用する運営者が出たため。		民間保育施設等物価高騰対策支援事業との調整。補助交付のための経費算出や事務労力の軽減を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		コロナ禍における私立幼稚園原油価格・物価高騰対策支援事業				本年度担当課	保育課	
						前年度担当課	保育課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	新規事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	04	子育ての負担感の軽減				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	02	コロナ禍における私立幼稚園原油価格・物価高騰対策支援			
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市保育施設等原油価格・物価高騰対策補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
原油価格・物価高騰の影響を受けている幼稚園に対して、その影響を受けている経費の一部を補助することで、幼稚園の運営者の負担を軽減し、幼児教育の継続的、安定的な運営を図る。				市内幼稚園3園に対して、原油価格・物価高騰により影響を受けている、光熱水費、燃料費、及び給食費に対して補助を実施した。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		補助金申請件数	件		1					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
市内で幼稚園を運営している者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市内幼稚園数	園		3			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
原油価格・物価高騰対策として必要な支援が受けられる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				補助金交付件数	件	目標	3			
						実績	1			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
子育ての経済的・心理的負担感が軽減される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	目標	68	64	60	60
						実績	78.8			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	127	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	116	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	243	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	243				
人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,530	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	コロナ禍における私立幼稚園原油価格・物価高騰対策支援事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和4年4月に国が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）を創設したことにより、幼稚園設置者の負担軽減・経営安定化を図るために実施した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	コロナ禍による経済活動の低迷は回復傾向にあるものの、ウクライナ情勢等による燃料価格や物価の高騰は継続している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	幼稚園設置者などからは、燃料価格・物価高騰を受けて運営費に対する補助要望などがあった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	民間保育施設等物価高騰対策支援事業		
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
原油価格・物価高騰の影響による、補助対象経費の算出が複雑なため、事務的労力と補助額は釣り合わなかった。また、県からの直接補助として民間保育施設等物価高騰対策支援事業が、一律給付の形で後発で制度化したため、こちらの事業のみを利用する運営者が出たため。		民間保育施設等物価高騰対策支援事業との調整。補助交付のための経費算出や事務労力の軽減を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	高齢者施設新規入所者新型コロナウイルス感染症対策PCR等検査支援事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
					前年度担当課	高齢福祉係	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02	自立支援サービスの推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	04	01	02	高齢者施設新規入所者新型コロナウイルス感染症対策PCR		
事業計画	期間限定複数年度		事業期間		令和2年度 ~ 令和4年度		
					実施方法	一部委託	
根拠法令・条例等	佐野市新型コロナウイルス感染症高齢者検査費助成要綱				事業区分	健診・予防事業	
					市長公約	該当なし	
				総合戦略	該当なし		

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
目的	事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
	介護保険施設等に新規で入所を予定している高齢者が行うPCR検査または抗原検査の費用の一部を助成する。			介護保険施設等に新規で入所する高齢者が行ったPCR検査等に対して、費用の一部を助成した。							
				活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
				PCR検査の検査件数	人	107	57	-	-	-	
			抗原検査の検査件数	人	4	15	-	-	-		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
目的	65歳以上の高齢者で介護施設に新規で入所する予定の人で希望する方			対象指標		単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
				入所者の感染者数	人	-	-	-	-	-	
				施設内のクラスター発生件数	件	4	33	-	-	-	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
目的	介護施設に新規に入所する予定の対象者の新型コロナウイルス感染の有無を確認することにより、対象者の健康の保持及び介護施設内の感染予防につなげる。			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				入所者の感染者数	人	目標	-	-	-	-	-
						実績	-	-	-	-	-
				施設内のクラスター発生件数	件	目標	4	33	-	-	-
					実績	4	33				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
目的	介護保険施設等で安心した生活ができる。			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				タクシー運賃助成事業年間利用者数	人	目標	34,400	34,800	35,200	35,600	36,000
						実績	38,631	41,258			
						目標					
					実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	1,707	674	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	362	51	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,069	725	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	725		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.14	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,020	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,069	1,745	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	高齢者施設新規入所者新型コロナウイルス感染症対策PCR等検査支援事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	高齢福祉係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国において、令和2年度新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業（疾病予防対策事業費等補助金）の実施についての通知があったことを受けて、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症については、未だ収束する見込みがない状況であるため、検査体制の充実が今後も必要である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	介護保険施設の新規入所者だけでなく、すでに入所している高齢者や通所施設を利用している高齢者に対する助成の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新規入所者に対し、PCR等検査を実施することで、対象者の健康及び、施設内のクラスターの防止につなげた。		新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、令和5年5月8日に5類に引き下げられたことにより、国の基本的感染症対策の方針が、個人や事業者の選択を尊重し、自主的な取り組みをベースとするものに変更となったため、事業終了となった。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野シニアクラブ連合会新型コロナウイルス感染症対策事業				本年度担当課	いきいき高齢課	
						前年度担当課	高齢福祉係	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	社会参加の支援と生きがいつくりの促進			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分	
	一般	03	01	03	佐野シニアクラブ連合会新型コロナウイルス感染症対策事			
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		実施方法	直営
							事業分類	支援事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 なし								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
佐野シニアクラブ連合会会員の団体に対し、非接触式体温計、消毒液を支給し、団体活動時の感染症対策を支援する。				佐野シニアクラブ連合会会員の団体に対し、非接触式体温計、消毒液を支給し、団体活動時の感染症対策を支援した。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		非接触式体温計	個	0	85	0	0	0		
		消毒液	本	0	3,000	0	0	0		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
佐野シニアクラブ連合会会員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				会員数	人	3,231	3,005	3,005	3,005	3,005
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
感染症対策を行いつつ、シニアクラブの活動を通じて、仲間づくり、生きがいつくりを行う会員について、会員数の維持・増加を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				平均クラブ会員数	人	目標 38	38	38	38	38
						実績 36	35			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
地域で高齢者を支える人が増え、活動が推進される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				老人福祉センター利用者数	人	目標 146,000	84,200	106,300	128,400	150,500
						実績 56,600	56,908			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	1,111	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	1,111	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	1,111				
人件費	職員従事工数	人工	0	0.04	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	291	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,402	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野シニアクラブ連合会新型コロナウイルス感染症対策事業	本年度担当課	いきいき高齢課
		前年度担当課	高齢福祉係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	シニアクラブの活動の際の感染症対策は各クラブが個別で対応していたため、事務局として支援する必要がある。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	シニアクラブの活動は一時期より増加しつつあり、集団での活動が活発になることで、クラスターが発生する恐れがある。また、コロナ禍に終わりが見えないため、先行きは不透明。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特に意見はなかった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業のためなし。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
感染症対策を行うことで、シニアクラブの活動を安心・安全に実施できた。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ禍に終わりが見える状況ではなく、クラブの活動も活発ではなかったため、会員数を増やすことはできなかった。		事業終了。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策				
目標達成度	大			○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。							
	中											
	小											
	大 中 小			成果向上余地								

事務事業マネジメントシート

事務事業名		コロナ禍における介護施設等原油価格・物価高騰対策支援事業				本年度担当課	介護保険課	
						前年度担当課	介護保険課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03	介護予防の推進と介護保険サービスの充実			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	03	コロナ禍における介護施設等原油価格・物価高騰対策支援			
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市介護施設等原油価格・物価高騰対策補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
原油価格・物価高騰による影響を受けた介護施設等の負担軽減のための支援として食材費、光熱費、燃料代の一部を補助する事業。 サービス別補助上限 訪問系事業所 6万円/事業所 大規模通所系事業所 17万円/事業所 通常規模通所系事業所 15万円/事業所 小規模通所系事業所 10万円/事業所 多機能系事業所 20万円/事業所 施設・居住系事業所 1万4千円/床				R4 8/31	要綱制定							
				R4 9/1	申請受付開始							
				R4 10/5	事業者向け説明会開催							
				R5 3/10	申請受付終了							
				138事業所へ補助金交付								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				補助額		千円	-	36,652	-	-	-	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
佐野市内に所在する介護施設等 ※補正予算時に所在した事業所数				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				佐野市内の介護施設等		箇所	-	263	-	-	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
原油高・物価高騰による影響を受けた介護施設等の負担軽減を行い、事業所閉鎖などを防ぐ。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				物価高等による閉鎖事業所		箇所	目標	-	0	-	-	-
						実績	-	0				
							目標					
			実績									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスを受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				要支援・要介護認定率		%	目標	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
						実績	18	18				
				介護職員処遇改善加算取得率		%	目標	100	100	100	100	100
実績	93.4	96.7										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		36,652		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		36,652		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	36,652						
人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		51,226		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	コロナ禍における介護施設等原油価格・物価高騰対策支援事業	本年度担当課	介護保険課
		前年度担当課	介護保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和4年8月に要綱を制定し、9月から補助金交付を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	物価は下がることはないが、急激な原油高・物価高は落ち着いた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	原油・物価が急激に上がっているなかでの事業開始であったため、事業者には歓迎された。一方で事業者からは補助申請が煩雑であるなどの意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	前年度の実施はなし

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	障がい者施設原油価格・物価高騰対策支援事業 等		取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
単年度事業であるため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
対象事業者向けに説明会を開くなど必要な事業者に支援ができるよう対策をしたため、目標が達成できた。		単年度事業であるため今後の目標はない	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業終了			
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
			大	中	小		
			成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策救急医療体制支援事業				本年度担当課	健康増進課	
						前年度担当課	健康増進課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	地域医療体制の充実			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	救急・高度医療体制の充実			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分	
	一般	04	01	01	新型コロナウイルス感染症対策救急医療体制支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度		実施方法	直営
							事業分類	支援事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市新型コロナウイルス感染症対策に係る救急医療体制維持支援補助金交付要綱								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
新型コロナウイルス感染症の感染拡大において、感染リスクと厳しい環境の下で相当程度心身に負担がかかる中、強い使命感をもって業務に従事している市内の救急医療を担う医療機関に対する支援を行うことで、市民の医療機会の不安を解消するとともに、救急時の地域医療体制を維持し、市民の健康と安全を確保する。				活動指標						
				単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				市内救急医療実施医療機関数	箇所	4	4	-	-	-
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①市民 ②佐野厚生総合病院、佐野市民病院、佐野休日・夜間緊急診療所、佐野休日歯科診療所				対象指標						
				単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				市人口	人	116,982	115,700	-	-	-
				支援対象となる医療機関	箇所	4	4	-	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
新型コロナウイルス感染症拡大時においても市民の医療機会を確保し、不安を解消する。救急時の安心安全な医療機会を維持する。				成果指標						
				単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				診療を休止する救急医療機関	箇所	目標 0	0	-	-	-
						実績 0	0			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
緊急時に安心して適切な医療が提供できる。				上位成果指標						
				単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				市内の医療体制に満足している市民の割合	%	目標 63	61.5	-	-	-
						実績 57.6	56.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	31,500	31,500	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	31,500	31,500	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	31,500		
	人件費	職員従事工数	人工	0.02	0.02	0	0	0
	人件費計(B)	千円	147	146	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	31,647	31,646	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策救急医療体制支援事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	政府が令和2年4月16日、特別措置法に基づく緊急事態宣言を全都道府県に拡大するなど、医療提供体制のひっ迫による救急医療体制への影響が危惧される状況となり、新型コロナウイルスの感染拡大が続くなかで、本市では令和2年9月議会上に上程した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の流行により、医療機関の感染症対策の実施、発熱外来やPCR検査等実施医療機関の混雑、コロナ陽性者受入医療機関での医療提供のひっ迫、医療機関への受診控えなど、医療提供体制・市民の受診状況に影響があった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
各医療機関が新型コロナウイルス感染症対策を実施し診療体制を維持したため。		事業終了のため取組なし。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	任意インフルエンザ予防接種事業				本年度担当課	健康増進課	
					前年度担当課	健康増進課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	心と体の健康づくりの推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	健康づくりの推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	04	01	02	任意インフルエンザ予防接種事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	令和3年度 ~			
根拠法令・条例等	予防接種法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
インフルエンザに罹患すると重症化しやすい乳幼児と集団接種で感染リスクの高い小中学生に季節性インフルエンザ予防接種を任意予防接種として助成を行ない、インフルエンザの発症数を減らす。 対象者：接種日において佐野市に住所を有する者 ・生後6月～13歳未満 1回2,000円を上限で2回助成 ・13歳～中学3年生相当 1回2,000円を上限で1回助成個別接種として佐野医師会と契約する。契約医療機関以外での接種は扶助費とする。				・保育園、小中学校に対して任意インフルエンザ予防接種費助成について通知。 ・生後6か月～13歳未満 1回2,000円を上限で2回 計4,000円、13歳～中学3年生 1回 2,000円を助成。 ・医療機関に対して委託料の支払いと、指定医療機関以外で実施した方への扶助費の支払いを実施。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
市内の実施医療機関	箇所	52	54	54	54	54				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
6か月～中学3年				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
対象者数				人		13,367	12,772	12,415	12,069	11,723
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
インフルエンザ予防接種の費用を助成することで、より多くの方が接種し、発病又は重症化を防止し、そのまん延を防止する				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				任意インフルエンザ予防接種助成数	人	目標 8,000 実績 9,325	7,900 7,843	7,800	7,700	7,600
				%	目標					
				%	実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				感染症対策に取り組む市民の割合	%	目標 100 実績 96.3	100 95.8	100	100	100
				%	目標					
				%	実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	20,399	17,156	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	3	6	0	0	0			
	一般財源	千円	26	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	20,428	17,162	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	15,002				
					報酬	949				
				扶助費	517					
				職員手当等	196					
				共済費	191					
				繰出金	158					
				需用費	115					
		その他	33							
人件費	職員従事工数	人工	0.34	0.67	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	2,491	4,882	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	22,919	22,044	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	任意インフルエンザ予防接種事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	感染症予防対策の1つとして、国や県、他市町村の動向で実施することになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザとの同時流行への懸念がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	佐野市医師会、議員、市民からの要望あり

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
R3年度の接種率69.8%、R4年度は61.4%であり8.4%減			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
以前の新型コロナウイルスは致死率や重症化率が高く、そのような状況下でのインフルエンザ予防が重要視されていたが、コロナワクチンの普及や致死率・重症化率が下がってきたこと、インフルエンザの流行も例年よりなかったため、接種率が下がったと考えられる。		接種を助成していることを広く周知する	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策包括支援事業				本年度担当課	健康増進課	
						前年度担当課	健康増進課	
政策体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 地域医療体制の充実				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01 地域医療体制の確保				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	04	01	01	新型コロナウイルス感染症対策包括支援事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等		佐野市補助金等交付規則、新型コロナウイルス感染症対策に係る包括支援補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
新型コロナウイルス感染症の感染拡大において、安心して医療機関を受診できる機会を維持・確保するため、市内の多くの医療機関が所属する一般社団法人佐野市医師会（以下、「医師会」という）が行う新型コロナウイルス感染症対策として包括的に支援する。					<市の活動> 医師会が行う新型コロナウイルス感染症対策を包括的に支援するため、2,000万円の補助金を交付した。							
					<医師会の活動> 医師会の事業での新型コロナウイルス感染症対策を行った。							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					医師会の対策実施事業数	事業	1	1	-	-	-	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
①市民 ②佐野市医師会					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					市人口		人	116,982	115,700	-	-	-
					補助対象団体数		箇所	1	1	-	-	-
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
新型コロナウイルス感染症拡大時においても市民の医療機会を確保し、不安を解消することができる。救急時の安心安全な医療機会を維持する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					診療を休止する救急医療機関		箇所	目標	0	0	-	-
								実績	0	0		
								目標				
								実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
市民が緊急時に安心して適切な医療が受けられる。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					市内の医療体制に満足している市民の割合		%	目標	63	61.5	62	62.5
								実績	57.6	56.7		
								目標				
								実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	20,000	20,000	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	20,000	20,000	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	20,000		
	人件費	職員従事工数	人工	0.02	0.02	0	0	0
	人件費計(B)	千円	147	146	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	20,147	20,146	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策包括支援事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県で医療危機警報(R2.12.24~R3.1.11)が発令されるなど感染拡大を抑える対策を行っている中、医療現場は、感染患者等の対応に追われ、ひっ迫している状況を踏まえ、令和3年第1回臨時会に上程した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症は令和4年度末時点で第8波まで流行の波が発生した。流行のたびに流行時の1日あたりの陽性者数や陽性者総数が増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	令和3年度で事業終了したが、新型コロナウイルス感染症の流行を受け、令和4年度も補正予算を計上した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度で事業終了としていたため、前年度評価結果に対する取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
医療機関が新型コロナウイルス感染症対策を実施し、診療体制を維持できたため。		事業終了のため取組はない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策			
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。							
	中										
	小										
	成果向上余地			大	中	小					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策事業				本年度担当課	感染症対策室	
						前年度担当課	感染症対策室	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	03	感染症対策の推進			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	感染症対策の徹底			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	04	01	02	新型コロナウイルス感染症対策事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和2年度 ~			
根拠法令・条例等		新型インフルエンザ等対策特別措置法、佐野市新型コロナウイルス感染症対策本部設置要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、佐野市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、市の対応方針を決定する。 また、市民等への感染症予防の啓発を市ホームページ、広報紙、チラシの配布、ケーブルテレビ等多様多様な媒体を用いて行う。					・佐野市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催（11回開催） ・市民等への感染症予防の啓発（チラシ全戸配布、街頭啓発、SNSを活用等） ・抗原定量検査の実施 ・佐野市まん延防止対策費補助金、佐野市診療・検査体制強化補助金、佐野市民間救急サービス利用補助金を交付 ・自宅療養者支援「ハンドブック」作成、送付 希望者に生活日用品の支給								
										活動指標		単位	R3年度 (実績)
					感染症予防啓発の媒体数		件	15	14	6	6	6	
対策本部会議開催数		回	25	11	3	2	1						
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
市民					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
人口					人	116,982	115,700	113,710	-	-	-		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
感染防止拡大の徹底を図るとともに集団感染の発生を防ぐ。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					感染症対策に取り組む市民の割合		%	目標	100	100	100	100	100
							実績	96.3	95.8				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
感染防止対策の徹底を図る。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					感染症対策に取り組む市民の割合		%	目標	100	100	100	100	100
							実績	96.3	95.8				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)			
	国庫支出金	千円	110,676	65,337	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	729	10	0	0	0			
	一般財源	千円	10,248	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	121,653	65,347	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	50,845				
					役務費	4,376				
				扶助費	3,579					
				報酬	1,923					
				備品購入費	1,858					
				需用費	1,031					
				委託料	820					
		その他	915							
人件費	職員従事工数	人工	0	3	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	21,861	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	121,653	87,208	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	本年度担当課	感染症対策室
		前年度担当課	感染症対策室

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年度末より国内において新型コロナウイルスの感染が拡大し、市民の生命と健康を守るための様々な感染防止策を講じること、また、市民等への感染防止策の周知を行うことが必要となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルスは感染症法上の2類相当（のちに新型インフルエンザ等感染症）に位置づけられ、行政が様々な要請・関与を行ってきたが、令和5年5月8日から5類感染症に変更となる。5類になると、国・県は新たな取組へと移行し、感染症対策事業も縮小または廃止される。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和4年第5回定例会において「新型コロナウイルス感染症の第7波の感染対策について」質問があり、基本的な感染対策の周知徹底や自宅療養者支援の柔軟な対応を引き続きお願いしたいと要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	より感染力の強い変異株へと置き換わりが進んだため、国・県の対応方針に準じた対応を行った。SNSの活用や街頭啓発を行うなど、感染拡大防止のための周知や呼びかけを行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度と同様の取組結果であったため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
様々な媒体を活用して幅広い年齢層をターゲットに感染予防の周知を行ったため、感染対策に取り組む市民の割合が目標値に近い結果となった。		新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行しても、感染予防の啓発は引き続き行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（コストの見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類への位置づけられることに伴い、必要な事業と不要な事業を精査してコストを見直す。	国・県の中止する事業や継続する事業の動向を注視し、必要な事業を実施する。
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		新型コロナウイルスワクチン接種体制強化事業				本年度担当課	感染症対策室	
						前年度担当課	感染症対策室	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	感染症対策の推進			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	感染症対応体制の充実			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	04	01	02	新型コロナウイルスワクチン接種体制強化事業			
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~				
根拠法令・条例等		佐野市新型コロナウイルスワクチン接種体制確保協力金交付要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
新型コロナウイルスワクチン接種を促進するため、ワクチン接種を行う個別医療機関へ協力金を支給する。					<ul style="list-style-type: none"> ・申請案内送付 ・申請書受付、審査 ・交付決定、支払い 								
										活動指標		単位	R3年度 (実績)
					個別接種協力医療機関数		箇所	61	60				
					補助金交付件数		箇所	57	55				
			接種総回数	回	231,460	367,483							
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
市内個別接種協力医療機関					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					市内医療機関		箇所	106	106				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種を迅速に進めるため、協力する医療機関を増やす。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					新型コロナウイルス感染症ワクチン接種率		%	目標	80	80			
								実績	86.45	85.8			
					個別接種協力医療機関数		箇所	目標	60	60			
			実績	61	60								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
ワクチン接種に協力していただける医療機関を募り接種を受けやすくする。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					新型コロナウイルス感染症ワクチン接種率		%	目標	80	80			
								実績	86.45	85.8			
								目標					
								実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	6,300		5,800		0		0		0	
	県支出金	千円	5,700		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	12,000		5,800		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	5,800						
人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,000		20,374		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制強化事業	本年度担当課	感染症対策室
		前年度担当課	感染症対策室

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和4年度に実施する新型コロナウイルス感染症対策関連事業について活用できる新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が設けられており、ワクチン接種を促進するため活用した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	コロナウイルスの感染が収まらない中、国及び県は新型コロナウイルス感染症から市民の生命と健康を守るため、適宜必要な対策を実施すると考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会から令和元年度決算審査要望書において、新型コロナウイルス感染症の感染予防、感染拡大防止及び新型コロナウイルス感染症に対する医療・検査体制の充実について要望が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業				本年度担当課	産業政策課	
					前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		新規・継続	継続事業	
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01	活力ある商業・鉱工業の振興		市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	事業者に対する支援の充実		任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	事業区分		
	一般	07	01	01	事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
・「新しい生活様式」の定着のため、不特定多数の市民と接する機会のある事業所を市内に持つ事業者が行う、国・県・市で定めたガイドラインに基づいた感染予防対策への取組みに要する経費を定額補助 法人5万円、個人2万円 ・感染防止対策の徹底と社会経済活動の両立を図るため、栃木県が実施する「とちまる安心認証」を受けた飲食店に対し、奨励金を交付 500㎡以下5万円、500㎡以上10万円				事業所等新しい生活様式定着支援補助金 19件 とちまる安心認証取得促進奨励金 18件							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
上記の補助金の交付件数				社	260	37	-	-	-		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内中小企業者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
市内事業者				件	6,236	6,236	5,884	5,884	5,884		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
各事業所において感染予防対策が行われる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				感染予防等に取り組む事業所数	社	目標			-	-	-
						実績	260	37			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
経営の安定を図る。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				制度融資利用件数	件	目標		485	465	445	425
						実績	333	258			
				各種補助制度補助件数	件	目標		25	29	33	37
						実績	20	11			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	1,310	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	150	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	1,460	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,460		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.02	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	146	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,606	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症が拡大していることから、市内事業者の感染予防に対する取組みや新しい生活様式の定着を支援する取組みを支援する目的で令和2年度に補助金を創設した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	令和元年東日本台風の被災支援を行い、被災を受けた事業者の再建が進んできた矢先の新型コロナウイルス感染症の対応だった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	事業のやり方改善を検討した結果、令和4年度で事業を終了することになった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	新業態開拓補助金	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
チラシやHPなどで周知を行い、多くの中小企業者が制度を利用できた。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
法人、個人事業者ともに事業所の感染症予防対策の徹底が図られてきた		R4で事業終了	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業				本年度担当課	産業政策課
					前年度担当課	産業政策課
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	活力ある商業・鉱工業の振興		市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	事業者に対する支援の充実		任意・義務	任意の事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	07	01	02	事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業	
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和2年度 ~		
根拠法令・条例等・佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則 外						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者の支援のため、各種経済対策を実施する。 ○佐野市緊急景気対策資金 (市制度融資) ○各種事業者補助金等 ○事業継続相談事務補助金 (佐野商工会議及び佐野市あそ商工会が市内事業者に対して助言や相談等の事務に要する経費の一部を補助) ○さのまるテイクアウトプロジェクトの実施 ○プレミアム付き商品券の発行・販売及びキャッシュレスキャンペーンを実施する団体への支援			・緊急景気対策資金 (融資預託、信用保証料補給、借入金返済利子補助金) ・新業態開拓支援補助金 ・長期化影響事業者支援金 ・原油価格・物価高騰緊急経済対策補助金 ・エネルギー価格高騰対策事業者応援補助金 ・プレミアム付商品券の発行、キャッシュレス決済キャンペーンほか						
活動指標			単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
緊急景気対策資金事業所数			社	223	128	150	150	150	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
市内中小企業者			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
市内事業所数			社	6,236	6,236	5,884	5,884	5,884	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
新型コロナウイルス感染症対策に必要な支援が受けられる。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			市の支援制度を活用した事業所数 (累計)	社	目標	6,975	1,200	970	950
					実績	2,794	6,975		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
経営の安定を図る。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			制度融資利用件数	件	目標	480	460	440	420
					実績	333	258		
			各種補助制度補助件数	件	目標	25	29	33	37
					実績	20	11		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	674,392	0	0	0	
	県支支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	1,077,252	0	0	0	
	一般財源	千円	0	965	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	1,752,609	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					貸付金	1,023,000		
					負担金、補助及び	711,828		
				積立金	8,901			
				委託料	7,915			
		補償、補填及び賠	965					
人件費	職員従事工数	人工	0	1.44	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	10,493	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,763,102	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和2年当初から市民生活に深刻な影響を与えている新型コロナウイルス感染症の渦中において、市内事業者の事業継続・経営の安定を図るために事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	令和元年東日本台風の被災支援を行い、被災を受けた事業者の再建が進んできた矢先の新型コロナウイルス感染症の対応だった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	商工団体より、消費喚起のためのプレミアム付商品券を実施して欲しいという要望はある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	消費喚起のためのプレミアム付商品券事業等を実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新型コロナや物価高騰等、必要に応じた支援を行った。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ禍において、事業所に対し、必要な支援が行うことができた。		新型コロナについては終息しつつあるが、物価高騰等、市内経済の状況を注視し、必要な支援を行っていく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 市内経済の状況に合わせた支援を行う。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		事業所等新型コロナウイルス感染症事業継続計画策定支援事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 事業者に対する支援の充実				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	07	01	02	事業所等新型コロナウイルス感染症事業継続計画策定支援	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等		佐野市事業所等事業継続計画 (BCP) 策定奨励金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																		
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)													
新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、市内の事業者が行うBCP (事業継続計画) の策定を奨励し、業務継続を支援する。 事業所等事業継続計画 (BCP) 策定奨励金 対象経費 事業継続計画 (BCP) 策定に要した経費 補助額 上限額 20万円					事業継続計画を策定した市内中小企業者17社へ事業所等事業継続計画 (BCP) 策定奨励金を交付。 令和4年度をもって事業終了するにあたり、ホームページで周知。													
										<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>活動指標</th> <th>単位</th> <th>R3年度 (実績)</th> <th>R4年度 (実績)</th> <th>R5年度 (目標)</th> <th>R6年度 (目標)</th> <th>R7年度 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>BCP件数</td> <td>件</td> <td></td> <td>17</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)
活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)												
BCP件数	件		17	-	-	-												
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																		
市内中小企業者					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)						
					市内事業所数		社		6,236	-	-	-						
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																		
各事業所において感染拡大時の事業継続のための経営体制が確立される。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
					(BCP) 策定事業所数		社	目標	実績	181	137							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																		
商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
					各種補助制度補助件数		件	目標	実績	2,794								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
事業費	国庫支出金	千円		0		3,200		0		0		0
	県支出金	千円		0		0		0		0		0
	地方債	千円		0		0		0		0		0
	その他	千円		0		60		0		0		0
	一般財源	千円		0		140		0		0		0
	事業費計 (A)	千円		0		3,400		0		0		0
投入量	事業費の内訳	千円	項目		項目		項目		項目		項目	
			事業費		事業費		事業費		事業費		事業費	
					負担金、補助及び	3,400						
人件費	職員従事工数	人工		0		0.05		0		0		0
	人件費計 (B)	千円		0		364		0		0		0
	トータルコスト (A) + (B)	千円		0		3,764		0		0		0

B表（事後評価シート）

事務事業名	事業所等新型コロナウイルス感染症事業継続計画策定支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による市内中小企業者の事業継続を支援のために、令和3年度に補助金を創設した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	令和元年東日本台風の被災支援を行い、被災を受けた市内事業者の再建が進んできた矢先の新型コロナウイルス感染症の対応だった。大規模災害やコロナの感染拡大を受け、BCP策定の重要性が少しずつ高まり本事業の開始と至ったが、現状は企業自らが自主的にBCPを策定するのが当たり前となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	意見・要望等はないが、本市では令和元年東日本台風で多くの事業者が被災したことから、事業者における事業継続計画（BCP）の重要性が認識されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	制度周知を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
制度の周知を行い、一定期間を経てBCP策定に前向きな企業の支援をすることができた。		R4事業終了	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			廃止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		産業活性化ネットワーク推進事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 事業者に対する支援の充実				任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	07	01	02	産業活性化ネットワーク推進事業	事業分類	審議会等運営事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和2年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市産業振興基本計画						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 本市の産業を支える技術や製品・産物などを有機的に結びつけ、新たな事業や雇用を創出し、地域経済の活性化を図るため、異なる産業分野間のマッチングを推進する組織を設立し、各産業分野や各施策を超えた横断的かつ効果的な取組の推進を図る。					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
					市内事業者1500社を対象に「市内事業者の事業継続支援ニーズ調査」を実施した。（令和4年12月） （公財）栃木県産業振興センターと意見交換を実施した。（令和5年3月）								
		活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）					
		推進本部開催回数	回		0	1	2	2					
		推進懇談会開催回数	回		0	1	2	2					
			回		0								
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
懇談会委員 ネットワーク会議構成員					対象指標		単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
					推進懇談会委員数	人		0	20	20	20		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
市民・有識者の意見が反映された計画の推進が図られるとともに、異業種間の交流が促進されることで、新事業や新たなビジネスチャンスが創出され、佐野市のリーディングプロジェクトである産業立市の推進が図られる。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					推進懇談会開催回数	回	目標			0	0	0	
					懇談会委員から提言された意見件数	件	実績	0	0	0	0	0	
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
新規事業が起こされている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					制度融資利用件数	件	目標						
					起業届出件数（本市区内）	件	実績	333	258				
				実績	98	166							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		983		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		983		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	983						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.1		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		729		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		1,712		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	産業活性化ネットワーク推進事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	総合計画のリーディングプロジェクトに位置付けられた「産業立市」の構想を具体的に表現し、その進展を図るための考え方や戦略等を明示した「産業立市推進基本計画」が策定され、各産業分野や各施策を超えた横断的かつ効果的な取組みを推進する必要が生じたため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国的な少子高齢化を背景に、自治体の活力を維持するための競争は激しさを増している。まちひとしごと創生総合戦略においても、「安定したしごとをつくる」「新しい人の流れをつくる」ことが求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	計画策定にあたるアンケートにおいて、定住促進・人材確保に優先して「連携・交流」の促進による経済の活性化を望む意見が多数寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	ネットワーク設立検討にあたり、市内事業者へのアンケート調査及び栃木産業振興センターとの意見交換を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びつくが見直しの余地がある	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
		栃木産業振興センターとの連携強化	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	新しい働き方環境整備促進事業				本年度担当課	産業政策課	
					前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	活力ある商業・鉱工業の振興			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	事業者に対する支援の充実			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	07	01	02	新しい働き方環境整備促進事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和2年度 ~			
根拠法令・条例等	産業振興基本基本計画、佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、佐野市新しい働き方環境整備費補助金交付要綱等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
テレワーク等の導入により新しい働き方の定着を促進させ、地域経済の活性化と本市への移住・定住者の増加を図るため、サテライトオフィスやコワーキングスペースを開設、運営する事業者を支援する。 また、新しい働き方に対応した設備を導入する事業者を支援する。				・サテライトオフィス等立地促進奨励金を9件交付、事業所等新しい働き方導入促進補助金を2件交付 ・制度案内のパンフレット作成及び市ホームページ、佐野商工会議所・佐野市あそ商工会の会報誌、足利労政事務書の合同セミナーを通じて制度周知を行った。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				補助金交付件数	件		11	32	32	32
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
・佐野市内で空き物件をオフィス用にリノベーションする所有者・事業者 ・市内での創業を目指そうとする方 ・市内でテレワークをしようとする方など				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市内事業所数	件	6,236	6,236	5,884	5,884	5,884
					社					
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
・空き物件をテレワーク用に整備・運営する ・市内にサテライトオフィス等を開設する				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				テレワーク用オフィスへの改修件数（延べ）	件	目標 実績			0 0	0 0
				サテライトオフィス等の開設件数（延べ）	件	目標 実績	8 10	8 8	8 8	8 8
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
新規事業が起こされている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				起業届出件数（本社市外）	件	目標 実績			60 60	60 60
						目標 実績	80 67			
						目標 実績	0 0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	7,407	600	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	2,068	0	0	0	
	一般財源	千円	1,653	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	9,060	2,668	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	2,668		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.05	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	364	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,060	3,032	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	新しい働き方環境整備促進事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	情報技術の高度化により首都圏以外でも事業展開が可能なサテライトオフィスの誘致や、オフィス系起業のきっかけとなる場の設置の必要性が位置づけられたため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市内の産業団地が全て完売となり、分譲可能な区画がなくなったことから、新たな視点に立った企業誘致が必要となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	本市の地域特性や地理的優位性を活かし、テレワークの場としてのサテライトオフィス、ワーキングスペースの設置など、新たな働き方を見据えた企業誘致を積極的に推進するよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	交付件数の伸び悩みがあったことから、補助金の周知を徹底した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	対象を見直す必要がある	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
周知を前年度以上のさまざまな会議等で行ったが実績には繋がらなかった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
市内各所に、民営のサテライトオフィスが設置され、多種多様な働き方に対応することができるようになった。		民営のサテライトオフィスの運営支援等を続けていく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し）			
	中	○		* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			コロナの収束傾向、市内にテレワーキング施設が一定数以上に設営されたことを受け、環境整備費補助金が令和4年度をもって廃止する。立地促進奨励金、導入促進補助金も廃止を視野に入れながら制度の見直しを行う。			
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策佐野新都市バス支援事業				本年度担当課	産業政策課
					前年度担当課	産業政策課
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	中心市街地及び地域市街地の活性化		市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	中心市街地の賑わいの創出		任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	07	01	02	新型コロナウイルス感染症対策佐野新都市バス支援事業	
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~		
根拠法令・条例等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
「佐野新都市線」は、中心市街地活性化、観光誘客の増進、交通渋滞の緩和、利便性向上及び雇用の確保等の観点から重要な路線のため、感染症拡大が続く中、市民生活上の移動手段確保の観点から、運行継続を支援。【内容】利用客減少による影響を緩和するため、事業継続のための補助金を交付する。			令和2年3月頃から感染症の影響で旅客が大きく減少し、令和3年度収支決算は14,270千円の赤字となった。佐野新都市バス事業連絡協議会の会議を1回開催、令和3年度分の赤字を協議会で負担することで意見集約、本路線での感染防止対策や旅客数増加のために要した経費相当額の補助金を同協議会で交付した。 ・事業継続支援金 4,757,000円							
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
車両台数及び運転士人数		仕業	3	2	2	2	2			
1日運行数		便	24	14	14	14	14			
感染防止対策した車両台数		両	4	3	3	3	3			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
1 市民、通勤通学利用者及び観光客 2 佐野新都市線			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
市人口			人			116,982	115,700	113,710	113,018	112,327
1日運行回数			人			24	14	14	14	14
観光客入込客数			千人			6,503	6,430	8,600	8,700	8,800
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
・中心市街地と佐野新都市地区の移動手段を確保する。			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
佐野新都市線利用者数			人		目標	143,000	94,000	100,000	106,000	112,000
佐野新都市線収支率（運賃収入/運行経費）			%		実績	127,744	100,399			
					目標	70	80	90	100	110
					実績	66.57	97.81			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
・利用客を安定的に確保することにより、運行継続を図る。			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
市街地活性化施設等利用者数			人		目標	150,000	140,000	150,000	160,000	170,000
					実績	158,529	166,659			
					目標					
					実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	4,757	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	11,299	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	11,299	4,757	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	4,757		
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,299	12,044	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策佐野新都市バス支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染拡大により旅客が大幅に減少した結果、令和2年度の佐野新都市線収支決算で令和3年度も厳しい運行を強いられていることから、佐野新都市バス事業連絡協議会における当該年度の事業費負担に関する議論を契機に開始する運びとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	感染症拡大前まで年間18万人台の旅客を輸送していたが、令和元年度は「東日本台風」災害や年度末のコロナまん延により16万8千人まで減少、令和2年度は緊急事態宣言発出による外出自粛や感染防止対策として3密回避が推奨された結果、バスの利用が敬遠されたため、12万8千人まで落ち込んだ。令和3年度も前年度同様、127,744人に低迷した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	協議会構成団体から、国の地方創生臨時交付金を活用しての支援に賛成だが、経営状況が厳しいのは各社同様であることから、令和4年度以降は従前同様に協議会構成員が事業費負担する仕組みを改め、赤字に転換するための運行改善策の実施を強く求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和4年度も引き続きコロナ禍にあり、旅客の劇的な回復には繋がらなかった。 しかし、令和4年4月1日から運行台数及び運転士数を従前の3仕業から2仕業へ縮小、1日当たりの運行便数も24便から14便へ縮小するとともに運賃を従前の最大220円から310円へ値上げするなど大胆な運行改善策を行ったことにより、収支は過去2年に比べ大きく改善している。		令和5年3月14日に佐野新都市線は開業20周年を迎えた。 この節目を機に、本協議会の構成機関が緊密に連携の上、開業20周年イベントを実施して本路線の利用促進を図る	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		サテライトオフィス等整備推進事業				本年度担当課	企業誘致課	
						前年度担当課	企業誘致課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	02	企業誘致の促進			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	オフィス系企業の誘致			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分	
	一般	07	01	02	サテライトオフィス等整備推進事業			
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		実施方法	直営
							事業分類	支援事業
							市長公約	5-⑥
							総合戦略	該当
根拠法令・条例等 デジタル田園都市国家構想推進交付金制度要綱								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
民間施設を活用し、佐野新都市エリアと中心市街地に新たなサテライトオフィスのランドマーク施設を開設し、ワーキングスペースと利用者の事業支援を組み合わせた働きやすさを重視するコミュニティ・ワーキングスペース (C・W) を創出する。				補助事業者の選定委員会 (6月22日) → 補助事業者決定 (7月13日) → 施設開設 (令和5年2月1日) → 実績報告書受付 (令和5年2月3日) → 補助金最終支払い (令和5年2月28日)							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				補助事業者数 (累計)	者		1	1	1	1	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①C・Wを利用する企業				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
②C・Wの利用者				C・Wを利用する企業数	事業所		8	8	12	16	
				C・Wの利用者	人		161	9,024	11,832	15,876	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
交流人口を増加させる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				C・Wを利用する県外の企業数	事業所	目標	-	-	5	6	8
						実績	-	5			
				C・Wの県外在住利用者の割合	%	目標	-	-	63	50	50
						実績	-	96.52			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
市外からのオフィス系企業の誘致を図る				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				①市内に進出したオフィス系企業数 (累計)	件	目標		2	4	6	11
						実績	-	0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		29,500		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		18		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		29,518		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	29,500						
					旅費	18						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.4		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		2,915		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		32,433		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	サテライトオフィス等整備推進事業	本年度担当課	企業誘致課
		前年度担当課	企業誘致課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野新都市及び中心市街地を繋ぐテレワーク施設を核としたネットワークを構築し、テレワーク意向者、創業者等の市全域にわたる循環を活発化させるとともに、誘致による地域との交流を促進し、移住、定住の促進に繋げるため
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国はデジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進しており、具体的には地方への新たなひとの流れを創出するため、サテライトオフィス等の施設整備・運営・利用促進等の取組を支援している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	新しい働き方やサテライトオフィスの推進について、市議会において質疑が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	サテライトオフィス等誘致事業		取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
新規事務事業により対象外			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
補助事業者を選定し、令和5年2月にC.Wを開設した。C.Wの認知度がより広まれば、市内進出を検討するオフィス系企業が現れると考えられる。		類似事務事業であるサテライトオフィス等誘致事業においてKPI管理業務を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 C・Wが開設したため、その後のKPI管理については、類似事務事業であるサテライトオフィス等誘致事業において事業を行うこととする。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		文化協会新型コロナウイルス感染症対策支援事業				本年度担当課	文化推進課		
						前年度担当課	文化推進課		
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業		
	政策	03 歴史・文化を守り育てるまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	01 文化芸術活動の推進				市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実				任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営		
	一般	02	01	17	文化協会新型コロナウイルス感染症対策支援事業	事業分類	支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和3年度 ~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		佐野市文化協会新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要領						総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
佐野市文化協会会員や事業参加者の新型コロナウイルスの感染を予防し、事業活動が安全に行えるよう支援する。文化協会会員や事業参加者の新型コロナウイルス感染を予防し、事業活動が安全に行えるよう支援する。				文化協会の活動時やイベント時における、感染予防に係る対策に係る経費について補助金を交付した。（市の活動）・文化協会に補助金を支出するための手続を行う。 （佐野市文化協会の活動） 総会、市民文化祭（前期・後期）、各部門の活動推進、佐野桜の配布、市長への文化提言、機関紙「さの文化」の発行等						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
交付件数				件	1	1	0	0	0	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
佐野市文化協会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
文化協会の正会員数				人	1,280	1,244	1,200	1,200	1,200	
文化協会加盟団体数				団体	84	85	85	85	85	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
新型コロナウイルスの感染予防支援を行うことにより、文化協会の活動再開及び継続を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				事業への参加・入場者数	人	目標				
						実績	2,963	5,427		
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
市民文化の核となる文化協会との連携を図る。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				イベント実施団体数	団体	目標				
						実績	11	81		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	1,000	300	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,000	300	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	300		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.03	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	219	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,000	519	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	文化協会新型コロナウイルス感染症対策支援事業	本年度担当課	文化推進課
		前年度担当課	文化推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和3年度に新型コロナウイルスの感染症の蔓延により、活動の休止や停滞が生じことや、活動に携わる市民の安全の確保が生じたため開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特になし。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	活動を行う上で必要な感染対策を施すことができ、活動の停滞を防ぐことができ会員の士気の向上につながっているなどの声がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（コストの見直し）	感染状況に応じ、必要となる感染対策を取捨選択しコストを削減した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
感染状況に応じてコストを意識して適切な感染防止対策を講じて、協会の活動の再開、継続に供することが出来た。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
適切な感染防止対策を講じることにより、安全に事業の開催が行え、入場者数は前年より増加した。		感染状況に応じて、必要な感染対策の備品等を引き続き活用する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	休止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 市の補助金交付は休止し、この2年間で補助金により購入した物品等により、状況に応じた感染対策を講じる。	特になし。
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	コロナ禍における農業者原油価格・物価高騰対策支援事業					本年度担当課	農政課
						前年度担当課	農政課
政策体系	基本目標 01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	新規事業
	政策 02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策 02	都市型農業の推進				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業 01	農産物の生産振興				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	06	01	02	コロナ禍における農業者原油価格・物価高騰対策支援事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等	佐野市農業者原油価格・物価高騰対策補助金要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
目的	事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
	原油価格の高騰に伴う燃料、飼料、資材等の価格上昇により経営に大きな影響を受けている農業者（個人、法人）に対し、負担軽減を図ることを目的に補助金を交付する。			申請件数(214件) 内訳 認定農業者(個人) 88件 (法人) 11件 施設園芸・畜産(個人) 105件 (法人) 10件						
	活動指標			単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	申請件数(個人)			件	-	193	-	-	-	
申請件数(法人)			件	-	21	-	-	-		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
目的	農業従事者			対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
	認定農業者			人	-	235	-	-	-	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
目的	安定した農産物(施設園芸)の取り扱い			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	施設園芸取扱量			t	目標	-	1,420	-	-	-
					実績		1,206			
					目標					
				実績						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
目的	安定した農産物の販売			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	農産物販売金額			億円	目標	-	21.4	-	-	-
					実績		20.5			
					目標					
				実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)						
	国庫支出金	千円	0	30,929	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0	0	0						
	その他	千円	0	4	0	0	0						
	一般財源	千円	0	1	0	0	0						
	事業費計(A)	千円	0	30,934	0	0	0						
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					負担金、補助及び報酬	29,750							
						886							
				共済費	166								
				職員手当等	91								
				旅費	41								
人件費	職員従事工数	人工	0	3	0	0	0						
	人件費計(B)	千円	0	21,861	0	0	0						
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	52,795	0	0	0						

B表（事後評価シート）

事務事業名	コロナ禍における農業者原油価格・物価高騰対策支援事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国庫補助事業であり、国からの実施例などの案内もあった。また、栃木県においても、同様な事業を実施しており、本市が実施するきっかけとなっている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	燃料、飼料、資材等の高騰は、農業従事者にとって大きな痛手となっており、深刻な問題となっている。国や県においても対応すべき問題ととらえており、早急な対応を必要としている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	農業従事者より燃料、飼料、資材等の高騰に伴う支援についての相談があった。同時期に県及び近隣市においても同様な支援事業を行うとの話があり、本市においても検討し実施することとなった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市土地改良区物価高騰対策支援事業				本年度担当課	農政課
						前年度担当課	農政課
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	新規事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	農業生産基盤の整備			任意・義務	任意の事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	06	01	05	佐野市土地改良区物価高騰対策支援事業		実施方法
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		事業分類
						市長公約	
						総合戦略	
根拠法令・条例等 佐野市佐野市土地改良区エネルギー価格高騰							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
電気料金の高騰によって、負担が増加する佐野市土地改良区に対して、農業用水利施設 (揚水機場・農業用ポンプ) に係る電気料金を前年度と比較して、増加分の1/4を補助する。				佐野市土地改良区へ交付金を支給 対象施設 (揚水機場・農業用ポンプ) 対象期間 (4月~10月)						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				打合せ会議	回数	-	4	-	-	-
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野市土地改良区				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市内の土地改良区数	組織	-	1	-	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
農業基盤施設の機能が発揮される				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				整備された用排水路延長	m	目標	-	-	-	-
						実績	-			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
農業施設の適切な維持管理				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				用排水施設改修箇所数	箇所	目標	-	35	-	-
						実績		46		
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		1,669		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計 (A)	千円	0		1,669		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,669						
人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0	
	人件費計 (B)	千円	0		14,574		0		0		0	
	トータルコスト (A) + (B)	千円	0		16,243		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市土地改良区物価高騰対策支援事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国庫補助事業であり、国からの実施例などの案内もあった。また、栃木県においても同様な事業を実施しており、本市が実施するきっかけとなっている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	電気代高騰は、農業従事者にとって大きな痛手になっており、深刻な問題となっている。国や県においても対応すべき問題ととらえており、早急な対応が必要としている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	佐野市土地改良区より、電気代が高騰しているので支援について相談があった。また、同時期に、県において電気代高騰の支援事業を行うとの話があり、本市においても検討し実施する事となった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 佐野市観光協会新型コロナウイルス感染症対策支援事業				本年度担当課	観光推進課	
				前年度担当課	観光推進課	
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		新規・継続	新規事業
	政策	01	観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	ひとを集める観光戦略の展開		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	積極的な誘客を図る観光戦略の推進		任意・義務	任意の事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	07	01	04	佐野市観光協会新型コロナウイルス感染症対策支援事業	
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度	
根拠法令・条例等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
観光事業者は顧客及び従業員へのコロナ対策は引き続き取組むものの、対策費用は昨今の物価高騰により経営を圧迫しつつあるため、事業者が少しでも健全な経営が出来るよう必要経費を支援し、観光業発展に寄与することを目的とし、必要経費を交付する。※国の臨時交付金を活用 ・観光事業者の支援 ・国内外観光客向けのプロモーション ・二次交通整備による感染防止				交付金の交付 ・観光事業者へ手指消毒用アルコール消毒液 (5ℓ) を配布 ・インフルエンサーを招待した市内観光地でモニターツアー、情報発信 ・インバウンド向け包括的プロモーション ・電動アシスト自転車を購入、レンタサイクル事業							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				消毒アルコール購入数	本	0	226	0	0	0	
				電動アシスト自転車購入数	台	0	10	0	0	0	
招致インフルエンサー人数	人	0	3	0	0	0					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
観光事業者、観光客				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
佐野市観光協会正会員数				会員	212	226	235	240	245		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
ウィズコロナ期における佐野市観光協会の観光PR・誘客事業を推進する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
市の観光客入込数				千人	目標	10,000	8,500	8,600	8,700	8,800	
					実績	6,503	6,429				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
佐野市を訪れてもらう。 佐野市に宿泊してもらう。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
市の観光入込客数				千人	目標	10,000	8,500	8,600	8,700	8,800	
					実績	6,503	6,430				
市の観光宿泊客数				人	目標	50,000	60,000	61,000	62,000	63,000	
					実績	40,914	56,943				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	4,441	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	4,441	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	4,441		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	4,514	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市観光協会新型コロナウイルス感染症対策支援事業	本年度担当課	観光推進課
		前年度担当課	観光推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るために創設された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して実施した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として令和2年度から臨時交付金を交付している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	令和5年度のみ

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新型コロナウイルス感染症の感染防止と経済社会活動の両立を図るため、事業者と来店者の安全確保したほか、情報・プロモーション発信を行い、またレンタサイクル設置により、観光客等が市内巡回できるようになった。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の影響により目標に達することができなかった。		事業終了	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了	
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策どまんなかフェスタ佐野開催支援事業				本年度担当課	観光推進課	
						前年度担当課	観光推進課	
政策体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	新規事業	
	政策	01 観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 ひとを集める観光戦略の展開				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 積極的な誘客を図る観光戦略の推進				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	07	01	04	新型コロナウイルス感染症対策どまんなかフェスタ佐野開	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 なし								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) どまんなかフェスタ佐野実行委員会に交付金を交付し、どまんなかフェスタ佐野の開催を支援する。 ※どまんなかフェスタ佐野実行委員会は、どまんなかフェスタ佐野開催のために市内関係団体により構成された組織。		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
		どまんなかフェスタ佐野実行委員会の活動 ・実行委員会の開催 ・令和4年11月6日に「どまんなかフェスタ佐野2022」を開催							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		会議開催回数	回	-	1	-	-	-	
実行委員数	人	-	15	-	-	-			
広報チラシ配布数	枚	-	46,000	-	-	-			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
目的	①市民 ②各参加団体 ③観光客 (交付対象団体) どまんなかフェスタ佐野実行委員会		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			市民の数 (人口)	人	-	115,700	-	-	-
			参加団体数	団体	-	57	-	-	-
			観光客入込数	千人	-	6,429	-	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
本イベントに出展する事業者等の出展料を減額し、経費負担を軽減することで、事業者等を支援し、市内事業者等に事業活動の場を提供する。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		参加団体数	団体	目標	-	57	-	-	-
				実績	-	57	-	-	-
		来場者数	人	目標	-	10,000	-	-	-
実績	-			20,000	-	-	-		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
本市の魅力を知ってもらい、来訪、宿泊してもらおう。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		観光客入込数	千人	目標	-	8,500	-	-	-
				実績	-	6,429	-	-	-
		目標	-	-	-	-	-		
実績	-	-	-	-	-				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		1,000		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	0		0		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	0		1,000		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					負担金、補助及び	1,000							
人件費	職員従事工数	人工	0		0.02		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	0		146		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		1,146		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策どまんなかフェスタ佐野開催支援事業	本年度担当課	観光推進課
		前年度担当課	観光推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	台風や新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていた本イベントの開催にあたり、出展料を減額し、経費負担を軽減することで、市内事業者等の支援及び事業活動の場を提供するため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の収束が見込めるまでは、感染症対策が行政に求められる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	コロナ禍においてのイベントで、出展者の経費負担が図られることは歓迎される。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けている商業、工業、農林業等の事業者を支援するため、出展料を前回開催時より減額した。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の対策を行いながらイベントを実施したが、コロナ禍での開催ということもあり、従来通りの来場者数までとはいかなかったと思われる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業終了			
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小						
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		国民体育大会開催事業				本年度担当課	国体推進課
						前年度担当課	スポーツ推進課
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	スポーツツーリズムの推進			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	スポーツツーリズムの推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法
	一般	10	05	01	国民体育大会開催事業		事業分類
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成27年度 ~ 令和4年度		市長公約
							総合戦略
根拠法令・条例等 国民体育大会開催基準要領							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
○令和4 (2022) 年に栃木県で開催される第77回国民体育大会及び第22回全国障害者スポーツ大会において、本市の開催競技である、バレーボール (成年男子)、ラグビーフットボール (全種別)、デモスポ (クリケット、ドッジボール)、障スポバレーボール (精神障害者の部) の大会運営の準備を行い、両大会の開催を契機に市民スポーツの醸成やスポーツツーリズムを通じて本市の魅力を広げ、大会を盛り上げることを目的とする。				・各種事業の実施 (イベント、開催記念イベント、佐野市炬火イベント、花いっぱい運動、クワンゾウ運動、広報啓発活動等) ・R4. 5月 全国障害者スポーツ大会 バレーボール (精神障害者の部) リハビリ大会の開催 ・R4. 6月 国民体育大会 デモンストラションスポーツ (クリケット・ドッジボール) の開催 ・R4. 10月 国体 (ラグビーフットボール (全種別) ・バレーボール (成年男子)) の開催 ・R4. 10月 全国障害者スポーツ大会 バレーボール (精神障害者の部) の開催							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				市実行委員会関係の会議回数	回		7	0	0	0	
				大会啓発・PR活動事業数	回		6	0	0	0	
				リハ大会・本大会開催回数	回		6	0	0	0	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①市民 ②県民 ③競技団体 (バレーボール、ラグビーフットボール、クリケット、ドッジボール)				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				佐野市民	人	116,982	115,700	0	0	0	
				栃木県民	人	925,646	910,502	0	0	0	
				参加する競技団体	団体	0	4	0	0	0	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
国体本市開催競技実施を啓発し、大会等に関する協力団体・協力者を募る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				実行委員会協力団体・事業者数	団体・	目標 実績	5 4	15 15	0	0	0
				学生市民ボランティア参加者数 (延べ)	人	目標 実績	0 0	200 195	0	0	0
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
スポーツ事業を支えるボランティア活動に参加してもらおう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				スポーツボランティア登録者数 (スポーツ関係合計)	人	目標 実績	100 51	100 51	0	0	0
						目標 実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	1,076	0	0	0	
	県支出金	千円	0	51,468	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	34,700	117,623	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	34,700	170,167	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	170,167		
	人件費	職員従事工数	人工	5	11	0	0	0
	人件費計(B)	千円	36,635	80,157	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	71,335	250,324	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	国民体育大会開催事業	本年度担当課	国体推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・平成25年に平成34年栃木国体が内々定され、平成26～28年に各競技種目の会場地が選定された。本市においては、H26第1次選定においてラグビーフットボール全種別、H28第2次選定において成年男子バレーボール会場として内定を受け、施設整備も含めた具体的な準備が始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・2019ラグビーワールドカップ、2020オリンピック・パラリンピックの機運をもちぎ国体につなげていく想定が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、オリパの1年延期など優先事項の変化が見られた。 ・「国体改革2003」により、大会規模の適正化（選手削減）、既存スポーツ施設の有効活用、企業協賛制度の導入などの改革が図られてきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	・ラグビーフットボールに関しては、民間の応援団体の支援活動があり、国体に向けた盛り上げが期待された。国体開催の取組みが、スポーツツーリズム事業として期待され、これらの取組みなどを後世に伝える意義を求められた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	市を挙げて国体を開催する段階となり、実行委員会に付随する各専門員会を開催し基本計画に基づく要項・要領などの策定を行い、本大会は具体的に新型コロナウイルス感染症対策を含めて確度の高い大会運営・管理を行い実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
多くの市民の協力を得ながら、両大会開催で大きな成果を見出すことができた。開催後も、得た成果を次世代へつなぐレガシー事業を推進するため、佐野市スポーツ推進基金を創設した。今後の地域スポーツ・経済への良い波及効果が期待できる。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
本大会を実施し、スポーツに対する機運が盛り上がりを見せた。		各種イベントに対する啓発活動	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策			
目標達成度	大	○		事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。							
	中										
	小										
	大 中 小 成果向上余地										

事務事業マネジメントシート

事務事業名		スポーツ協会新型コロナウイルス感染症対策支援事業				本年度担当課	スポーツ推進課	
						前年度担当課	スポーツ推進課	
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	生涯スポーツの推進			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	10	05	01	スポーツ協会新型コロナウイルス感染症対策支援事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度		実施方法	直営
							事業分類	支援事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等		スポーツ協会新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
市が主催又は後援するスポーツイベントについて、参加者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。				補助対象事業者：佐野市スポーツ協会								
				<ul style="list-style-type: none"> ・手指消毒用品の購入 ・非接触式体温計の購入 ・事務所内にアクリル板の設置 								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
登録支部数		支部	19	19	19	19	19					
登録競技団体数		団体	21	21	21	21	21					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
スポーツ大会に参加する市民				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
市人口				人			116,982	114,401	113,710	113,018	112,327	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
市内で開催されるスポーツ大会において、新型コロナウイルス感染者を出さない				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				各支部・専門部が行った事業		事業	目標	30	30	30	30	30
							実績	12	52			
							目標					
							実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
市民一人1スポーツの推進につながる				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				週に1回以上スポーツレクリエーションに親		%	目標	50	43	46	48	50
							実績	42.4	39.2			
							目標					
							実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)			
	国庫支出金	千円	0	800	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,000	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	1,000	800	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	800				
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,327	8,087	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	スポーツ協会新型コロナウイルス感染症対策支援事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	各種大会においてイベントを開催する場合、感染防止対策を実施する必要があることから始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	感染防止対策として、検温の実施や手指消毒の徹底により、参加者の意識が高くなり、風邪の予防にもなった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	感染症防止対策として、手軽に手指消毒や検温ができるようにしてほしい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
消耗品・備品の購入により、感染症対策を講じることができ、結果としてスポーツの推進に寄与した。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
感染防止対策の徹底により、感染者を出さないだけでなく、スポーツに対する意識の高揚に繋がった。		各種イベントにおいて、検温を実施する意識、手指消毒を徹底する意識を徹底させることが重要となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 各競技団体が、感染防止の意識を持ち続けることが大切である。	各競技において、換気の徹底等、継続するよう意識づけさせたい。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	小中義務教育学校PTA連絡協議会新型コロナウイルス感染症対策支援事業					本年度担当課	生涯学習課	
						前年度担当課	生涯学習課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地域とともに学び育てるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	生活を豊かにする生涯学習の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	学習成果を活かす取組				任意・義務	任意の事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	04	01	小中義務教育学校PTA連絡協議会新型コロナウイルス感			
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和3年度 ~				
根拠法令・条例等	社会教育法（第11条）、佐野市社会教育関係団体補助金交付要領							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会に補助金を交付している。補助金は、この団体の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策費補助金としての性格のものである。 佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会は、佐野市小中義務教育学校のPTA運営上の連絡協議を密にして、佐野市教育の振興に寄与することを目的に設立した団体である。				総会（5/14） PTA会長研修会（6/1.9/7. 2/11） 学校給食試食会（中止） PTAレクリエーション大会（中止） 教育フォーラム（2/11 オンライン開催 講師 道山ケイ氏）						
								活動指標	単位	R3年度（実績）
補助団体数		団体	1	1	1	1	1			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会				対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
補助対象団体数		団体	1	1	1	1	1	1		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会の円滑な運営と財政の健全化を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
事業執行率		%	目標	100	100	100	100	100		
			実績	100	100					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
学習で培った知識、技術を社会へ還元できる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
生涯学習ボランティア登録者数		人	目標	430	435	440	445	450		
			実績	332	273					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	500	500	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	500	500	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	500		
	人件費	職員従事工数	人工	0.06	0.06	0	0	0
	人件費計(B)	千円	440	437	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	940	937	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	小中義務教育学校PTA連絡協議会新型コロナウイルス感染症対策支援事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和3年度に新型コロナウイルス感染症の対策のために開始。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	家庭・地域の教育力の低下が問題視され、学校、家庭、地域を結ぶ核としてPTAへの期待は高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	佐野市補助金等交付検討委員会より、活発にPTA活動をし、教育の向上に貢献しているとの意見あり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	新規事業のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
コロナ禍においても、団体関係者と連携し活動することができたため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ禍においても団体関係者が連携を密にし、検討して活動できたため。		団体関係者の連携・協働、行政からの支援・指導。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			廃止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		小学校新型コロナウイルス感染症対策 ICT 環境整備事業				本年度担当課	教育センター
						前年度担当課	教育センター
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	新規事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	10	02	01	小学校新型コロナウイルス感染症対策 ICT 環境整備事業		
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
コロナ禍における遠隔授業への参加や教室での行事、集会等の遠隔視聴など、全ての児童に対し、学びの機会を保障するため、普通教室に大型提示装置を整備する。				大型提示装置が整備されていない普通教室 139室に、65型電子黒板 (移動式スタンド付き) または65型液晶ディスプレイ (移動式スタンド付き) を整備 ・65型電子黒板 (移動式スタンド付き) 22台 ・65型液晶ディスプレイ (移動式スタンド付き) 117台 ・液晶ディスプレイ用メディアストリーミングデバイス 117台							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				整備した電子黒板数	台	-	22				
整備した液晶ディスプレイ数	台	-	117								
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市立小・義務教育学校の全児童				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
市立小・義務教育学校数				校		21	21				
全児童数				人		5,473	5,294				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
全ての普通教室に大型提示装置を整備する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				普通教室への大型提示装置の整備率	%	目標	100	100			
						実績	78	100			
				目標							
				実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
施設・備品等の安全性・機能性が保たれている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				学習系システムを授業で利用する教員の割合	%	目標	-	50			
						実績	-	42			
				目標							
				実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		46,791		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		△1		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		46,790		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					備品購入費	46,613						
					需用費	176						
人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		61,364		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校新型コロナウイルス感染症対策 ICT 環境整備事業	本年度担当課	教育センター
		前年度担当課	教育センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和4年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国は大型提示装置の100%整備、具体的には各普通教室1台、特別教室6台の整備を目標としている。新型コロナウイルス感染対策として、今後も、三密を避ける教育活動や学びの保障や授業時数の確保のため、双方向のオンライン学習の実施が求められる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校や保護者から、感染対策として、全児童が集会活動や学校行事、外部講師を活用した出前講座等の教育活動を自分の普通教室で参加できるようにしてほしいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	小学校ICT環境維持管理事業		
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
年度内に全ての普通教室に大型提示装置の整備が完了し、目標は達成できた。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業終了			
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	大	中	小	成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中学校新型コロナウイルス感染症対策 ICT 環境整備事業					本年度担当課	教育センター		
							前年度担当課	教育センター		
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	新規事業		
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備				市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備				任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営	
	一般	10	03	01	中学校新型コロナウイルス感染症対策 ICT 環境整備事業			事業分類	施設等整備事業	
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等									総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)															
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)										
コロナ禍における遠隔授業への参加や教室での行事、集会等の遠隔視聴など、全ての生徒に対し、学びの機会を保障するため、普通教室に大型提示装置を整備する。					大型提示装置が整備されていない普通教室64室に、65型電子黒板(移動式スタンド付き)または65型液晶ディスプレイ(移動式スタンド付き)を整備										
					・65型電子黒板(移動式スタンド付き) 8台										
					・65型液晶ディスプレイ(移動式スタンド付き) 56台 ・液晶ディスプレイ用メディアストリーミングデバイス 63台										
活動指標					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
整備した電子黒板数					台	-	8								
整備した液晶ディスプレイ数					台	-	56								
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)															
市立中・義務教育学校の全生徒					対象指標					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
市立中・義務教育学校数					校	9	9								
全生徒数					人	2,601	2,673								
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)															
全ての普通教室に大型提示装置を整備する。					成果指標					単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					%	目標	100	100							
						実績	78	100							
						目標									
						実績									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)															
施設・備品等の安全性・機能性が保たれている。					上位成果指標					単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					%	目標	-	50							
						実績	-	42							
						目標									
						実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		21,012		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		△1		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		21,011		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					備品購入費	20,927						
					需用費	84						
人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		35,585		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校新型コロナウイルス感染症対策 ICT 環境整備事業	本年度担当課	教育センター
		前年度担当課	教育センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和4年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国は大型提示装置の100%整備、具体的には各普通教室1台、特別教室6台の整備を目標としている。新型コロナウイルス感染対策として、今後も、三密を避ける教育活動や学びの保障や授業時数の確保のため、双方向のオンライン学習の実施が求められる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校や保護者から、感染対策として、全生徒が集会活動や学校行事、外部講師を活用した出前講座等の教育活動を自分の普通教室で参加できるようにしてほしいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	中学校ICT環境維持管理事業		
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
年度内に全ての普通教室に大型提示装置の整備が完了し、目標は達成できた。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		コロナ禍における学校給食原油価格・物価高騰対策事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校給食係	
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営
	一般	10	05	03	コロナ禍における学校給食原油価格・物価高騰対策事業		事業分類	支援事業
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		市長公約	該当なし
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
原油高・物価高騰により、学校給食で使用する食材が影響を受けている中、物価上昇によって増額となる経費について、保護者に負担増を求めることなく、従来と同品質の学校給食の提供を図る					物価高騰による増額分7%分を補填 ・8月から2月献立分までの賄材料費 30,886,723円 ごはん・パン・キノコ、キャベツやじゃがいもなどの野菜、豚肉などの肉類、みりんなどの調味料などの食材購入費として							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					小学校等 賄材料費予算額	千円	-	282,323	-	-	-	
中学校等 賄材料費予算額	千円	-	164,706	-	-	-						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市立小中義務教育学校児童生徒の保護者					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					小学校等児童数	人	5,473	5,294	-	-	-	
					中学校等生徒数	人	2,601	2,673	-	-	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
保護者に負担を求めることなく、従来と同品質の学校給食を提供する					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					賄材料費増額分	千円	目標					
							実績	-	30,887			
							目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
学校給食の安全性が確保されている					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					学校給食における事故件数	件	目標					
							実績	31	33			
							目標					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		30,887		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		30,887		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	30,887						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.15		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		1,093		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		31,980		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	コロナ禍における学校給食原油価格・物価高騰対策事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校給食係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	原油高・物価高騰により、学校給食で使用する食材費もその影響を受け値上がりが続いており、現状の給食費のみで、昨年度以前と同品質の給食を提供するには賄材料費の増額が必要となり、保護者に負担増を求めることなく学校給食の質を維持するため
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	原油高・物価高騰による食材費は更なる値上がりも予想され、食材の物価高騰はしばらく継続すると考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	国において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における原油価格・物価高騰対応分が創設され、各自治体に応じた支援策が実施されることが求められており、この交付金の活用などにより、原油価格・物価高騰対策や支援を実施することが求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
学校給食に使用する主な食材について、令和3年度と今年度の価格を比較し、値上がりした部分についての支援を行うことができた			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
学校給食に使用する主な食材について、令和3年度と今年度の価格を比較し、値上がり分を補填し、保護者に負担を求めることなく、従来と同品質の学校給食を提供することができた			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
		大	中		

事務事業マネジメントシート

事務事業名	学校給食等物価高騰対策事業				本年度担当課	学校教育課
					前年度担当課	学校給食係
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		新規・継続	新規事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備		市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	安全で快適な学校施設の整備		任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	10	05	03	学校給食等物価高騰対策事業	
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		
根拠法令・条例等	佐野市学校給食等物価高騰対策給付金支給事業実施要領					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）						
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）				
物価高騰に伴う学校給食の保護者負担の軽減を図るため、児童生徒の6か月分の給食費10%相当分を補助する		佐野市学校給食等物価高騰対策給付金 ・小学校及び義務教育学校の前期課程並びにこれらに準ずる学校に在籍する児童1人につき2,880円 ・中学校及び義務教育学校の後期課程並びにこれらに準ずる学校に在籍する児童1人につき3,300円 交付：5,560件 交付額（合計）：24,170,640円				
		活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）
		小学校等 賄材料費予算額	千円	-	282,323	-
		中学校等 賄材料費予算額	千円	-	164,706	-
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）						
市立小中義務教育学校児童生徒の保護者		対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）
		小学校等児童数	人	5,473	5,294	-
		中学校等生徒数	人	2,601	2,673	-
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）						
保護者の負担を軽減する		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度
		賄材料費増額分	千円	目標	実績	目標
				-	30,887	
④結果（どのような結果に結びつけますか？）						
保護者の負担が軽減される		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度
		小学校・義務教育学校（前期）児童数	人	目標	実績	目標
				5,473	5,294	
		中学校・義務教育学校（後期）生徒数	人	目標	実績	目標
				2,601	2,673	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0	24,531	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	24,531	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び 役務費	24,171 360		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.25	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,822	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	26,353	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	学校給食等物価高騰対策事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校給食係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市内在住の小・中学校、義務教育学校等に通う児童・生徒へ令和4年10月から令和5年3月までの6か月分の給食費月額10%相当分を、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し補助することで、子育て世帯の負担軽減を図る。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	原油高・物価高騰はしばらく継続すると考えられる
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	国において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における原油価格・物価高騰対応分が創設され、各自治体に応じた支援策の実施が求められており、交付金を活用し、原油価格・物価高騰対策や支援を実施することが求められている

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
対象者への交付が終了したことから、成果はあったものと考えられる。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
対象者への交付が終了したことから、目標は達成できたものと考えられる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 消防団新型コロナウイルス感染症対策事業				本年度担当課 総務課					
				前年度担当課 消防団係					
政策体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業			
	政策	01 安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業			
	施策	01 消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	03 消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業			
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業区分	実施方法	直営	
	一般	09	01	02	消防団新型コロナウイルス感染症対策事業		事業分類	その他内部事務事業	
事業計画		期間限定複数年度	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等								総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 消防団活動時における新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、必要となる資機材等を整備する。				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容） 6月に不織布マスクを整備し、団本部及び各分団に配備した。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				消防団員数	人	658	604	697	712	727
				機械器具置場数	箇所	61	61	61	61	61
				車両数	台	62	62	62	62	62
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
消防団員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				消防団員数	人	658	604	697	712	727
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
消防団活動に起因した新型コロナ感染症の感染を防ぐ。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				消防団活動に起因した感染者数	人	目標 実績	0 0			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
災害発生時に迅速・適切な消防・救急活動ができるようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				消防団員の充足率	%	目標 実績	89 81			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	310	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	310	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	310		
人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	14,884	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	消防団新型コロナウイルス感染症対策事業	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	消防団係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、消防団活動時における消防団員の感染防止対策の徹底を図る必要が生じたため、令和2年度より事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症については、令和5年3月13日よりマスク着用が緩和され、5月8日からは感染症法上の分類が2類から5類に変更になることなどを踏まえ、事業を終了する環境が整いつつある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現場維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
消防団活動時における感染防止を図るために必要となる資器材支援事業のため、成果向上の余地はない。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底したことで、消防団活動を起因とした団員の感染事例はなかった。		新型コロナウイルス感染防止資機材の入手が容易となり、また令和5年3月13日よりマスク着用が緩和され、5月8日からは感染症法上の分類が2類から5類に変更になることなどを踏まえ、事業を終了する環境が整いつつある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名		西消防署除染棟建設事業				本年度担当課	総務課	
						前年度担当課	総務係	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	09	01	03	西消防署除染棟建設事業			
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~		実施方法	一部委託
							事業分類	施設等整備事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 消防組織法								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
西消防署敷地内に、新型コロナウイルス感染症 (疑い含む) 傷病者を搬送した救急車の除染、再利用器具、救急隊員の消毒を実施するための除染棟を建設する。				設計、仕様作成 (4月~8月)							
				境界測量 (4月~5月)							
				地質調査 (6月)							
				建設工事 (9月~3月)							
				完成検査 (3月)							
				備品購入 (3月)							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				協議回数	回	0	15	0	0	0	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民、救急隊員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
市民				人	116,982	115,700	115,700	115,700	115,700		
救急隊員				人	40	40	40	40	40		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
新型コロナウイルス感染症 (疑い含む) 傷病者を搬送した救急車の除染、再利用器具、救急隊員の消毒を実施することで、出勤態勢を安全に整える。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				除染回数/除染すべき救急案件	%	目標	0	100	100	100	100
						実績	0	100			
						目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
						目標					
						実績					
						目標					
						実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	19,353	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	19,353	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	18,469		
					委託料	594		
				備品購入費	290			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.09	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	656	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	20,009	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	西消防署除染棟建設事業	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	総務係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症が全国的に蔓延しており、職場内での感染拡大を防ぐため、令和4年4月に事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、エッセンシャルワーカーの重要性が高まり、市民が安全安心に暮らすため、消防業務の維持が課題となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
令和4年度の単年度事業のため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
救急車の除染、再利用器具、救急隊員の消毒を確実に行ったことで出動態勢を整えることができたため。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大	○		事業終了	
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			